

令和2年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	異システム間の周波数共用技術の高度化			<b>担当部局庁</b>	総合通信基盤局電波部		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	令和元年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和2年度	<b>担当課室</b>	電波政策課		課長 布施田 英生			
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	電波法第103条の2第4項第3号			<b>関係する計画、通知等</b>	規制改革実施計画(平成29年6月9日閣議決定) 未来投資戦略2017(平成29年6月9日閣議決定)					
<b>主要政策・施策</b>	IT戦略			<b>主要経費</b>	文教及び科学振興、その他の事項経費					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	2020年以降のIoTや5G等の普及に向けて、新たな電波利用ニーズに対応するため、自律的(ダイナミック)な周波数共用・干渉回避技術の研究開発等により、既存無線システムとの高度な周波数共用を実現する。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	2020年以降のIoTや5G等の普及に向けて、新たな電波利用ニーズに対応した周波数を確保するためには、異なる無線システム間の周波数共用など、電波有効利用を一層推進することが重要である。このため、5Gの追加割当てが想定される周波数等を対象に、既存無線システムとの稠密な周波数共用を可能とするデータベース等を活用した自律的(ダイナミック)な周波数共用・干渉回避技術の開発等を実施する。									
<b>実施方法</b>	委託・請負									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算の状況	当初予算	-	-	2,495	2,772	-			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	487	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 487	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	2,008	3,259	0			
		執行額	0	0	1,741					
		執行率(%)	-	-	87%					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	70%					
<b>令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	<b>2年度当初予算</b>	<b>3年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>						
	電波監視等業務庁費	1,765	-	令和2年度予算においては、令和元年度より検討している周波数帯域に加え、最新の国際動向等を踏まえて、新たに5Gの検討対象とする周波数帯域を追加し、ダイナミックな周波数共用に向けた検討を行っていく必要があるため。						
	電波利用技術研究開発等委託費	1,007	-							
	計	2,772	-							
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>			<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	<b>中間目標年度</b>	<b>目標最終年度</b>
	研究開発及び調査検討において、外部専門家による終了評価の平均点が5点満点中3.5点以上	外部専門家による終了評価の平均点上記指標を使用するため、中間目標はなし	成果実績	点	-	-	3.6	-	-	
			目標値	点	-	-	3.5	-	3.5	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	総務省の「電波利用ホームページ」で公表している電波利用料による研究開発等の評価に関する会合終了評価結果									
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>										
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	<b>2年度活動見込</b>	<b>3年度活動見込</b>		
	周波数共用システムの適用周波数帯の検証数	活動実績	件	-	-	3	4			
		当初見込み	件	-	-	3	4			
<b>単位当たりコスト</b>	<b>算出根拠</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	<b>2年度活動見込</b>			
	執行額の合計 / 周波数共用システムの適用周波数帯の検証数	単位当たりコスト	百万円			831.7	693			
		計算式	百万円/件			2495/3	2772/4			

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)							
	施策	5. 電波利用料財源による電波監視等の実施							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
自律的(ダイナミック)な周波数共用・干渉回避技術を開発することで、既存無線システムとの稠密な周波数共用が可能となるため、電波の適正かつ能率的な利用の推進に寄与する。									

**事業所管部局による点検・改善**

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、規制改革実施計画(平成29年6月9日閣議決定)や未来投資戦略2017(平成29年6月9日閣議決定)において実施の必要性を求められているものであり、社会のニーズを反映していると言える。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、周波数共用のための技術の開発・実証のために行うものであり、民間事業者のみならず国の機関を含めた免許人が利益を享受するような周波数共用システムの実現をめざすものであり、国により実施されるべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、電波法第103条の2第4項第3号に定める規定に基づき、実施するものであり、適切な達成手段であると言える。また、本事業は、規制改革実施計画(平成29年6月9日閣議決定)や未来投資戦略2017(平成29年6月9日閣議決定)において実施の必要性を求められているものであり、優先度の高い事業と言える。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札や外部有識者による評価を行い、競争性を確保しながら支出先を選定していることから、妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、電波の有効利用の促進等を目的とするものであり、電波利用料を負担している無線局免許人の受益となることから、受益と負担の関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	請負契約に当たっては、一般競争入札を実施することにより、コストの削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業に係る資金は、異システム間の周波数の有効利用のために真に必要なものに限り支出されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	コロナウィルスの影響により、機材調達の一部について遅れが生じたため繰越すこととしたものであり、妥当である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施に当たって、請負業者と綿密な調整を行い、総務省から適切な指摘・助言・情報提供を行うことにより、適正な予算の執行に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績はおおむね目標に見合ったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	本事業は、当初計画通りに活動できており、妥当である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業の成果物は、令和3年度からの「ダイナミック周波数共用」の社会実装において活用されることとなる。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	「5Gの導入に向けた電波の利用状況調査」において取得した既存無線システムの詳細な利用実態等の情報を本事業の研究開発等の基礎的データとして活用する。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	総務省	0144	5G導入に向けた電波の利用状況調査	

点検・改善結果	点検結果	本事業は、コロナウィルスの影響等、やむを得ない事由による計画変更等のため令和2年度へ一部繰越が生じたものの、令和3年度からの社会実装に向け、効率的・効果的な事業執行が行われていると認められる。
	改善の方向性	引き続き適正かつ効率的な予算執行に努めるとともに、令和2年度内に目標達成できるように計画的に進めていく。

**外部有識者の所見**

類似入札6件(計993百万円)に関し、2社又は1社しか入札に参加していないことに疑問を覚える。入札を促す情報提供等、競争力を高める何らかの取組が求められる。

**行政事業レビュー推進チームの所見**

終了予定	令和2年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。
------	---

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

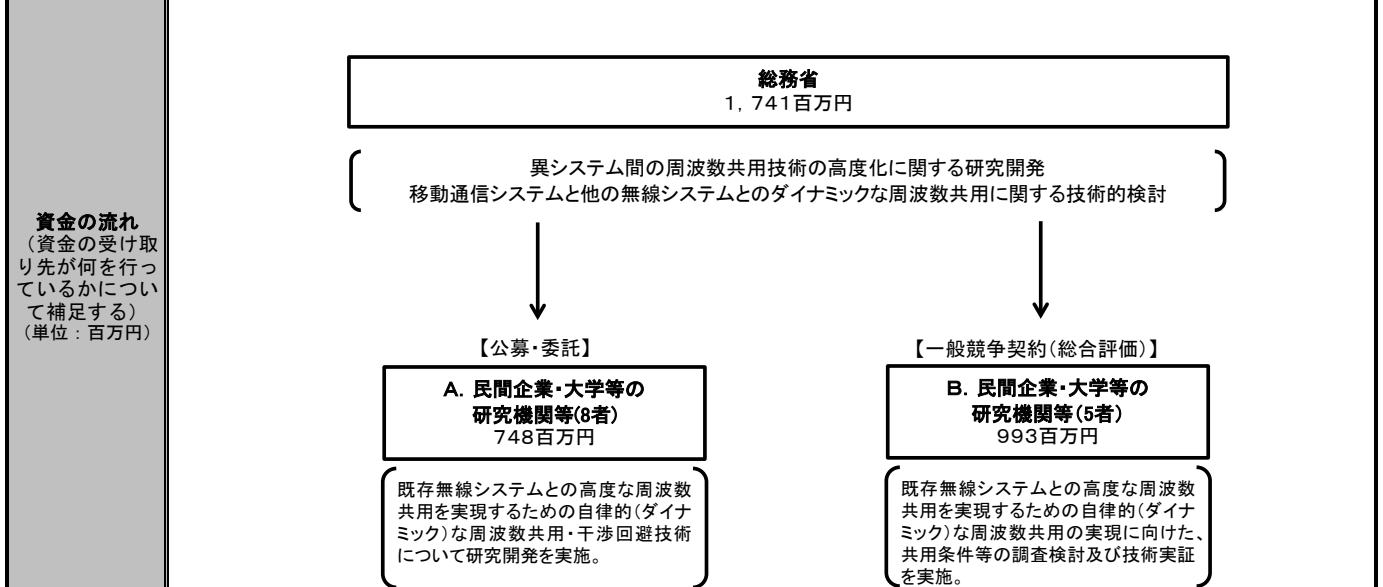
予終了通り	個別の案件の落札率を見ると低いものでは57%、61%、76%となっており、金額面での競争は行われていたものと考えているが、引き続き入札を促すための積極的な情報提供を行っていく。 事業の成果の社会実装に向けて、事業を着実に実施するとともに、更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。 令和2年度をもって事業終了。
-------	---

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							
平成31年度	総務省 ( 新31 - 0014 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社KDDI総合研究所			B.情報通信研究機構		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
物品費	設備備品費、消耗品費等	4.5	庁費	移動通信システムと他の無線システムとのダイナミックな周波数共用のためのフィールド等実証に関する調査検討	606	
人件費・謝金	研究員費等	45.9				
その他	シミュレーションソフトウェア費、装置試作費等	188.5				
一般管理費	一般管理費	24.1				
計		263	計		606	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社KDDI総合研究所	5030001055903	異システム間の周波数共用技術高度化に関する研究開発(課題ア、イ、ウ)	263	随意契約(公募)	3	--	
2	国立大学法人 京都大学	3130005005532	異システム間の周波数共用技術高度化に関する研究開発(課題ウ)	154	随意契約(公募)	2	--	
3	日本電業工作株式会社	3010001033466	異システム間の周波数共用技術高度化に関する研究開発(課題ア)	92	随意契約(公募)	3	--	
4	国立大学法人 電気通信大学	5012405001286	異システム間の周波数共用技術高度化に関する研究開発(課題ア)	70	随意契約(公募)	3	--	
5	ソニー株式会社	5010401067252	異システム間の周波数共用技術高度化に関する研究開発(課題イ)	69	随意契約(公募)	2	--	
6	国立大学法人 東京工業大学	9013205001282	異システム間の周波数共用技術高度化に関する研究開発(課題ア)	50	随意契約(公募)	3	--	
7	国立大学法人 信州大学	3100005006723	異システム間の周波数共用技術高度化に関する研究開発(課題ア)	29	随意契約(公募)	3	--	
8	パナソニック株式会社	5120001158218	異システム間の周波数共用技術高度化に関する研究開発(課題ウ)	21	随意契約(公募)	2	--	

